

上場会社名 明治ホールディングス株式会社

コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 IR広報部長 (氏名) 古田 純

TEL 03-3273-3917

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	934,087	2.2	67,940	14.6	67,303	7.8	46,265	△9.6
28年3月期第3四半期	914,362	5.2	59,295	38.1	62,420	38.7	51,205	73.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 40,527百万円 (△25.0%) 28年3月期第3四半期 54,038百万円 (28.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	314.26	—
28年3月期第3四半期	347.79	—

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	889,294	442,950	48.9	2,952.79
28年3月期	856,115	419,152	47.8	2,777.28

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 434,701百万円 28年3月期 408,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	55.00	—	62.50	—
29年3月期	—	45.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	65.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成28年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

※配当予想の修正については、本日(平成29年2月7日)公表いたしました「配当予想の修正(創業100周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

※29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 記念配当20円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,251,000	2.2	84,500	8.6	84,300	3.0	56,500	△9.7	383.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※連結業績予想の修正については、本日(平成29年2月7日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、[添付資料6ページ]「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無  
詳細は、[添付資料6ページ]「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	152,683,400 株	28年3月期	152,683,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,466,086 株	28年3月期	5,462,223 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	147,219,146 株	28年3月期3Q	147,229,775 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法について)

四半期決算短信補足説明資料は、決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
(5) 追加情報 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
当第3四半期 連結累計期間	934,087	67,940	67,303	46,265	314.26
前第3四半期 連結累計期間	914,362	59,295	62,420	51,205	347.79
対前年同期 増減率(%)	2.2	14.6	7.8	△9.6	—

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の景気下振れリスクや為替相場の変動による国内経済への影響も懸念されるなど、今後の経済動向には注視していく必要があります。

こうした中、当社グループは、2015 - 2017年度グループ中期経営計画「STEP UP 17」の2年目を迎え、重点テーマ「成長の加速とさらなる収益性向上」に基づき、「優位事業の強化と新たな成長への挑戦」「環境変化に対応しうる収益力の強化」「グローバル展開の推進」「経営基盤の進化」に向けた取り組みを引き続き進めております。

食品セグメントでは、先行き不透明な経済動向の中、「STEP UP 17」の重点テーマに沿った「選択と集中」や構造改革を引き続き進めており、着実な成長の実現に向けて取り組んでいます。

医薬品セグメントでは、2016年4月に実施された薬価改定の影響を大きく受ける中、感染症治療薬・中枢神経系用薬の重点領域における既販品に加え、新規発売品の普及活動を推進しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,340億87百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は679億40百万円（同14.6%増）、経常利益は673億3百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期において固定資産譲渡に伴う特別利益を計上した影響などにより、前年同期と比べ減益の462億65百万円（同9.6%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	819,460	115,671	935,132	△1,045	934,087
営業利益	66,207	2,100	68,308	△367	67,940

## ①食品セグメント

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前期 増減率(%)
売上高	795,911	819,460	3.0
営業利益	50,914	66,207	30.0

売上高は前年同期を上回りました。発酵デイリー事業、菓子事業、その他事業は前年同期を上回りましたが、商品数の絞り込みを実施した加工食品事業、栄養事業はそれぞれ前年同期を下回りました。

営業利益は前年同期を大幅に上回りました。主力商品の伸長によるプロダクトミックスの改善、生産効率化などの構造改革に加え、費用の効率的支出に取り組んだ結果、全事業が前年同期を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

**【発酵デイリー事業】** (ヨーグルト、牛乳類、飲料等)

- ・プロバイオティクスヨーグルトは前年同期を大幅に上回りました。「明治プロビオヨーグルト R-1」は、継続したコミュニケーション施策と売り場づくりの強化が奏功し、さらに2016年10月に発売した新商品も好調に推移したことから大幅に伸長しました。「明治プロビオヨーグルトLG21」は、2016年3月に実施したパッケージリニューアル効果もあり、前年同期を上回りました。
- ・「明治ブルガリアヨーグルト」はブランドコミュニケーション強化が奏功し、前年同期を上回りました。また、フルーツソフトタイプの新商品が伸長するとともに、プレーンタイプが好調に推移したことも寄与しました。
- ・牛乳類は前年同期を下回りましたが、主力の「明治おいしい牛乳」は料理素材としての活用を訴求する継続的な取り組みが奏功し前年同期を上回りました。2016年9月に九州地区で先行発売した新容器の「明治おいしい牛乳(900ml)」は好調に推移しました。

**【加工食品事業】** (チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等)

- ・市販チーズはナチュラルチーズおよびプロセスチーズともに好調に推移し、前年同期を上回りました。2016年3月に発売した「明治さいておいしいモツァレラ」が大きく伸長し、主力のカマンベールチーズも前年同期を上回りました。
- ・市販マーガリンは市場低迷の影響により前年同期を下回りました。
- ・アイスクリームは、2016年12月に発売した「明治エッセルスーパーカップ」シリーズの新商品の寄与もあり、全体では前年同期を上回りました。
- ・冷凍食品では、グラタン群は新商品が寄与したことにより前年同期を大幅に上回りましたが、主力のピザ群が前年同期を大幅に下回った結果、全体では前年同期を下回りました。

**【菓子事業】** (チョコレート、グミ、ガム等)

- ・チョコレートは前年同期を上回りました。カカオ豆の持つ健康効果への関心が高まる中、「チョコレート効果」シリーズなどの健康志向チョコレートが前年同期を大幅に上回りました。また、プレミアムチョコレート市場の創造に向け、2016年9月にリニューアルを実施した「明治 ザ・チョコレート」も、前年同期を大幅に上回りました。
- ・グミは主力ブランドである「果汁グミ」に加えて「ポイフル」などのブランドも伸長した結果、前年同期を大幅に上回りました。
- ・ガムは市場低迷の影響により前年同期を下回りました。

**【栄養事業】** (スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等)

- ・スポーツ栄養は前年同期を上回りました。特に「ザバス」は健康なカラダづくりを目的とした新規ユーザーを獲得したことにより前年同期を大幅に上回りました。
- ・粉ミルクは、引き続きインバウンド需要が寄与したことに加え、キューブタイプも好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。
- ・流動食は前年同期を大幅に上回りました。特に市販用は店頭での売場づくりやプロモーション活動の強化が奏功し、前年同期を大幅に上回りました。
- ・美容は「アミノコラーゲン」が前年同期を大幅に下回りました。

【その他事業】 (海外、飼料、畜産品、砂糖および糖化穀粉、運送等)

〔海外〕

- ・輸出事業では、粉ミルクはパキスタン向けが好調に推移するとともに、2016年6月よりベトナム向けの販売を再開したことなどから、前年同期を大幅に上回りました。
- ・中国では、牛乳・ヨーグルト事業は販売エリア拡大や業務用商品の好調、菓子事業は新規取引先や輸出の拡大、アイスクリーム事業は最盛期である夏場におけるマーケティング活動が奏功したことにより、それぞれの事業が前年同期を上回りました。
- ・米国では、「ハローパンダ」「ヤンヤン」などの明治ブランド品がそれぞれ大幅に伸長しましたが、為替の影響により前年同期を下回りました。

〔その他〕

- ・国内では、物流事業が好調に推移したことなどにより前年同期を上回りました。

②医薬品セグメント

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前期 増減率(%)
売上高	120,142	115,671	△3.7
営業利益	8,877	2,100	△76.3

売上高は前年同期を下回りました。2016年4月に実施された薬価改定の影響により国内医療用医薬品事業は前年同期を下回り、また生物産業事業も前年同期を下回りました。

営業利益は前年同期を大幅に下回りました。薬価改定の影響による減収や、導入一時金の支払いおよび新薬普及活動強化による費用増が大きく影響しました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

【医療用医薬品事業】

〔国内〕

- ・感染症治療薬では、抗菌薬「メイアクト」が市場におけるジェネリック製品の浸透が進んだことにより前年同期を大幅に下回り、抗菌薬「オラペネム」も前年同期を下回りました。
- ・中枢神経系用薬では、主力の抗うつ薬「リフレックス」は医薬情報担当者(MR)による積極的な普及活動により、前年同期を上回りました。
- ・ジェネリック医薬品は薬価改定の影響を大きく受けたことにより、前年同期を下回りました。2015年12月に発売の抗菌薬「タゾピペ配合静注用明治」は好調に推移しましたが、主力のカルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」やアルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」は前年同期を大幅に下回りました。
- ・2016年7月にノバルティスファーマ株式会社より慢性閉塞性肺疾患(COPD)治療薬「ウルティプロ」の販売権を承継しました。また、5月には統合失調症治療薬「シクレスト」、11月にはアレルギー性疾患治療剤「ビラノア」を上市し、それぞれ普及活動の強化に努めております。

〔海外〕

- ・輸出事業は為替の影響などにより前年同期を大幅に下回りました。
- ・海外子会社では、インドネシアの事業が前年同期を大幅に上回りました。

【生物産業事業】 (農薬・動物薬)

- ・農薬では、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」は前年同期を大幅に上回りましたが、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」は前年同期を大幅に下回りました。
- ・動物薬では、水産用薬が前年同期を大幅に上回りましたが、家畜用薬、コンパニオンアニマル用薬は前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、8,892億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて331億78百万円増加しました。これは現金及び預金が95億69百万円、投資有価証券が36億18百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が292億33百万円、商品及び製品が50億2百万円、建設仮勘定が137億6百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、4,463億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて93億80百万円増加しました。これは未払法人税等が135億47百万円、賞与引当金が51億12百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が211億27百万円、その他流動負債が52億59百万円、その他固定負債が17億3百万円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,429億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて237億98百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金が16億82百万円、為替換算調整勘定が62億54百万円減少した一方、利益剰余金が304億66百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は48.9%（前連結会計年度末は47.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月9日の「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を、下記の通り上方修正いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、食品セグメントではプロバイオティクスヨーグルトやチョコレートなどの主力商品の売り上げが好調に推移したことに加え、原材料調達コストが当初の予想を下回ったことなどから、大幅な増益となりました。

一方、医薬品セグメントでは、2016年4月に実施された薬価改定の影響などにより、売り上げが当初の予想を下回ったことなどから、大幅な減益となりました。

上記の結果を踏まえ、通期連結業績が前回発表予想を上回る見通しであることから、通期の前回発表予想を上方修正いたしました。

本日（平成29年2月7日）公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

■平成29年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 1,251,000	百万円 81,500	百万円 80,000	百万円 52,500	円 銭 356.61
今回修正予想 (B)	1,251,000	84,500	84,300	56,500	383.78
増減額 (B-A)	—	3,000	4,300	4,000	
増減率 (%)	—	3.7	5.4	7.6	
〔ご参考〕 前期連結実績 (平成28年3月期通期)	1,223,746	77,781	81,826	62,580	425.06

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

従って、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった四国明治乳業株式会社は、同社を存続会社とし、四国明治株式会社を吸収合併し、四国明治株式会社に商号変更しております。このため、旧四国明治株式会社は消滅会社となり、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、汕頭経済特区明治医薬有限公司及び広東明治医薬有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ロンドは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるMedreich PlcはMedreich S A (Proprietary) Limitedの全株式を譲渡したため、Medreich S A (Proprietary) Limitedを連結の範囲から除外しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社 明治の本社及び研究所移転に伴い、当社が保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物のうち、移転後に使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,510百万円減少しております。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,883	22,313
受取手形及び売掛金	181,493	210,727
商品及び製品	80,729	85,731
仕掛品	3,365	4,501
原材料及び貯蔵品	39,509	42,011
その他	26,361	29,811
貸倒引当金	△423	△451
流動資産合計	362,919	394,645
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	292,439	291,709
減価償却累計額	△166,333	△170,114
建物及び構築物 (純額)	126,106	121,595
機械装置及び運搬具	495,891	496,380
減価償却累計額	△367,186	△371,112
機械装置及び運搬具 (純額)	128,705	125,268
工具、器具及び備品	52,076	51,927
減価償却累計額	△43,161	△42,463
工具、器具及び備品 (純額)	8,915	9,463
土地	72,837	72,388
リース資産	4,833	3,954
減価償却累計額	△3,605	△3,089
リース資産 (純額)	1,228	864
建設仮勘定	11,522	25,228
有形固定資産合計	349,314	354,809
<b>無形固定資産</b>		
のれん	14,560	13,762
その他	14,539	13,561
無形固定資産合計	29,100	27,324
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	80,234	76,616
その他	34,729	36,044
貸倒引当金	△183	△146
投資その他の資産合計	114,781	112,514
固定資産合計	493,196	494,648
資産合計	856,115	889,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,006	125,134
短期借入金	29,831	50,025
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
未払法人税等	25,090	11,543
賞与引当金	10,233	5,120
返品調整引当金	207	116
売上割戻引当金	1,892	2,123
その他	85,434	90,693
流動負債合計	276,696	324,757
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	67,997	57,273
役員退職慰労引当金	161	144
退職給付に係る負債	49,029	49,387
その他	13,077	14,781
固定負債合計	160,266	121,586
負債合計	436,963	446,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,502	99,603
利益剰余金	277,869	308,335
自己株式	△9,727	△9,765
株主資本合計	396,645	428,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,417	24,735
繰延ヘッジ損益	8	38
為替換算調整勘定	3,137	△3,117
退職給付に係る調整累計額	△17,334	△15,128
その他の包括利益累計額合計	12,229	6,527
非支配株主持分	10,278	8,249
純資産合計	419,152	442,950
負債純資産合計	856,115	889,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	914,362	934,087
売上原価	584,471	589,387
売上総利益	329,890	344,699
販売費及び一般管理費	270,594	276,758
営業利益	59,295	67,940
営業外収益		
受取利息	121	97
受取配当金	2,230	1,121
不動産賃貸料	241	105
持分法による投資利益	1,727	-
その他	1,232	1,066
営業外収益合計	5,553	2,391
営業外費用		
支払利息	776	603
不動産賃貸原価	103	49
持分法による投資損失	-	66
為替差損	636	1,683
社債償還損	373	-
その他	539	625
営業外費用合計	2,429	3,028
経常利益	62,420	67,303
特別利益		
固定資産売却益	18,102	5,269
投資有価証券売却益	70	2,318
その他	523	228
特別利益合計	18,696	7,815
特別損失		
固定資産廃棄損	1,957	2,082
減損損失	1,383	33
災害による損失	-	1,916
その他	623	582
特別損失合計	3,964	4,614
税金等調整前四半期純利益	77,151	70,504
法人税等	25,134	23,962
四半期純利益	52,017	46,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	811	276
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,205	46,265

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	52,017	46,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,977	△1,673
繰延ヘッジ損益	△73	33
為替換算調整勘定	△2,555	△5,631
退職給付に係る調整額	1,890	2,206
持分法適用会社に対する持分相当額	△217	△948
その他の包括利益合計	2,021	△6,013
四半期包括利益	54,038	40,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,388	40,563
非支配株主に係る四半期包括利益	650	△36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	795,452	118,909	914,362	—	914,362
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	458	1,232	1,691	△1,691	—
計	795,911	120,142	916,053	△1,691	914,362
セグメント利益	50,914	8,877	59,792	△496	59,295

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△496百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△497百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	819,049	115,038	934,087	-	934,087
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	411	633	1,045	△1,045	-
計	819,460	115,671	935,132	△1,045	934,087
セグメント利益	66,207	2,100	68,308	△367	67,940

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△367百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△410百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、セグメント利益への影響は軽微であります。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、株式会社 明治の本社及び研究所移転に伴い、同社が保有する建物(建物附属設備を含む)及び構築物のうち、移転後に使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の食品セグメントのセグメント利益は1,510百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成29年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

平成28年10月に明治グループが創業100周年を迎えたことを記念し、株主のみなさまへの一層の利益還元を図る。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

2,500,000株 (上限)

(4) 取得する期間

平成29年2月8日～平成29年8月7日

(5) 株式取得価額の総額

20,000百万円 (上限)

(6) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付